

社会福祉法人 本郷の森 平成 28 年度 事業報告書

『サポートセンターいちょう』

1. 活動状況

「サポートセンターいちょう」で「サービス等利用計画」作成を開始して、4年が経過した。作成人数が57名になり、計画作成・モニタリング(計画の振返り)それに伴っての面談・書類作成、危機介入など仕事量が増えている。他の区内事業所では積極的に新規を受けられない状況もあり、ヘルパー・就労移行を利用する方の計画依頼が文京区から多数あった。そのため、当法人のサービスを利用していない方の計画が増えている。また、計画作成後の関係機関(保健師・ヘルパーなど)とのやりとりも増え、支援者のネットワークが更に濃くなる1年であった。モニタリングが追いつかず、予定通りに実施できなかったことは大きな課題ととらえている。

2. 作成登録状況

・作成登録者数：57名（男性：41名 女性：16名） 契約終了：3名

※平成26年度末登録数：49名

・文京区：49名

北区：3名 江戸川区：2名 葛飾区：1名 豊島区：1名 西東京市：1名

・银杏企画Ⅰ：17名 Ⅱ：15名 Ⅲ：6名 移行：6名 その他：13名

今年度の新規登録は、11名。内5名が当法人の事業所外の利用であった。とくに新規でヘルパー・就労移行を利用する方の計画依頼が多く、文京区の依頼には積極的に引き受けた。

就労が決まり、2名の方がサービスを終了、1名が中断で合計3名が契約を終了している。

3. 各月の作成数や動き

(人)

H28年度	計画	モニタ	合計	面談・訪問	ケア会議	同行
4月	6	5	11	17	1	4
5月	3	9	12	16	2	4
6月	4	5	9	19	3	2
7月	3	5	8	23	4	2
8月	6	4	10	23	0	1
9月	3	6	9	17	2	2
10月	5	5	10	11	0	2
11月	2	4	6	28	1	3
12月	6	3	9	15	0	2
1月	10	2	12	24	3	2
2月	4	1	5	23	4	1
3月	8	3	11	20	0	3
合計	60	52	112	236	20	22

※平成26年度 計画作成32件 モニタリング20件
平成27年度 計画作成50件 モニタリング43件

面談・訪問では、計画・モニタリング以外でも調子が悪いときなどに緊急で行ったものも含めてカウントしている。同行では、年金の申請・失業給付の手続きや湯島体育館の見学など多岐にわたるものがあり、ネットで靴を買うサポートもあった。

4. 計画相談に伴う会議

会議名	日程
文京区障害者地域自立支援協議会(親会)	H28.5/23 9/14 H29.1/18
自立支援協議会 相談支援専門部会	H28.6/15 10/6 H29.2/15
相談支援専門部会 定例会議	H28.7/6 9/14 12/12 H29.2/27
相談支援事業所連絡会 ※奇数月は事業所のみ 偶数月は行政の方も参加して会議を実施	H28.4/22 5/27 6/24 7/15 8/19 9/23 10/28 11/25 H29.1/27 2/24

H28 年度は、新たに「自立支援協議会」に、昨年に引き続き「相談支援専門部会」に参加している。特に相談支援専門部会は、文京区の課題を整理・共有し、①サービスが足りていない ②住まいの問題 ③本人・家族の高齢化を主に意見交換をしている。そして、支援者の人材育成・ニーズの掘り起こしを目的とした事例検討会「定例会議」に参加。瀬川がAグループ、樋口がDグループを担当し、企画から関わった。「相談支援専門部会」・「定例会議」は開催前に事前に打ち合わせをして、当日を迎えるため、準備の大変さもあった。

昨年に引き続き、「相談支援事業所連絡会」に参加している。計画相談を勧めるための作成状況の確認や意見交換を行っている。依然、文京区では事業所・相談支援専門員が不足している。計画相談のみでは、経営が難しい状況やそもそも一般相談をしている事業所が少なく、飽和状態にあるなど多岐にわたる課題について検討している。文京区の特徴として、他障害の支援者が分け隔てなく参加している会議のため、他障害の状況なども知る良い機会となっている。

5. 今年度の経過と来年度にむけて

文京区としては、計画作成できる人材不足からセルフプランでサービス利用をしている状況が続いている。そんな中で計画作成を希望した方の依頼が文京区からいくつかあり、法人の利用者以外の作成が増えた。ヘルパー事業所や関係機関との顔の見える関係もでき、他の事業所を利用したい方のサービス調整もしやすくなっている。とくに H28 年度は、外部の就労移行を利用する方の計画にも携わることが増えたことも特徴的であった。

質を維持しながら、チームで支援することを心がけていたが、昨年度の水準以上の運営が出来たと捉えている。経営面では、ケア会議や面談・訪問などの支援は「計画作成・モニタリング」の報酬に含まれているため、活動の割には採算がとれない状態が続いているが、27 年度より 30 万円ほど収入増となっている。

(文京区でも) 計画作成できる相談支援員の数は足りず、全ての人に「サービス等利用計画」がある状況の見通しはできていないことが大きな課題になっている。平成 29 年度当法人でも専任相談支援専門員とサポートスタッフを 1 名増員など検討している。また、自立支援協議会・相談支援専門部会の役割の周知やさらに活発な活動になるような関わりを継続していきたい。